

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	70,251	1年内返済予定の長期借入金	590,000
完成工事未収入金	1,150,577	工事未払金	359,446
兼業事業未収入金	183	リース債務	334,068
未成工事支出金	86,702	未払金	219,191
短期貸付金	1,236,150	未払費用	34,973
原材料及び貯蔵品	24,228	連結納税未払金	68,563
未収金	3,204	未払法人税等	35,117
未収消費税等	39,703	預り金	16,518
前払金	23,925	前受金	12,371
前払費用	3,456	未成工事受入金	211,366
その他	131,929	賞与引当金	212,858
		工事損失引当金	4,307
流動資産合計	2,770,313	流動負債合計	2,098,782
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		長期借入金	1,572,500
建物	1,275,236	リース債務	1,025,883
建物附属設備	199,623	退職給付引当金	356,688
構築物	74,081	役員退職慰労引当金	49,056
機械装置	210,709	修繕引当金	65,423
車両運搬具	2,337,542	預り敷金・保証金	17,606
工具器具備品	170,970		
土地	684,692	固定負債合計	3,087,157
リース資産	1,221,486	負債合計	5,185,940
建設仮勘定	1,275,762		
有形固定資産計	7,450,104		
2. 無形固定資産		(純資産の部)	
電話加入権	4,803	I. 株主資本	
水道施設利用権	930	1. 資本金	45,630
ソフトウェア	15,332	2. 利益剰余金	
無形固定資産計	21,066	(1) 利益準備金	11,407
3. 投資その他の資産		(2) その他利益剰余金	5,299,631
投資有価証券	106,084	任意積立金	2,200,000
出資金	280	建物圧縮積立金	70,067
会員権	300	繰越利益剰余金	3,029,563
長期前払費用	27,995	利益剰余金合計	5,311,038
長期貸付金	30,624	株主資本合計	5,356,668
差入敷金・保証金	3,839	II. 評価・換算差額等	
繰延税金資産	217,798	その他有価証券評価差額金	86,934
その他	1,136	評価・換算差額等合計	86,934
投資その他の資産計	388,059	純資産合計	5,443,603
固定資産合計	7,859,230	負債・純資産合計	10,629,543
資産合計	10,629,543		

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券(市場価格のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) その他有価証券(市場価格のないもの)

移動平均法による原価法により行っております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法により行っております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、これまでリース資産として使用していた線路保守用車両(マルチプルタイタンパー)の一部が老朽取替により当社所有となりましたが、耐用年数についてはこれまでのリース資産の使用実態から、法定耐用年数を5年延長した15年の定率法により償却を行っております。

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

2. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未竣工工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 修繕引当金

賃貸建物の大規模修繕に備えるため、翌期以降5年間の修繕計画に基づき計上しております。

1-4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

1-5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しており、親会社への未払法人税相当額は貸借対照表の流動負債の部に連結納税未払金として記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,101,898 千円
----------------	--------------

2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	1,072,411 千円
-----------	--------------

2. 短期金銭債務	15,536 千円
-----------	-----------

※短期金銭債権には進行基準適用工事の工事未収金 88,640千円が含まれております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮記帳積立金認定損等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	(被所有) 直接 100%	軌道保守 工事請負	軌道保守工事等の 工事高	8,042,142	完成工事 未収入金	981,944
				白石寮賃貸収入	71,724	前受金	5,977
				健康診断等の支払い	8,732	-	-
				経営指導料の支払い	1,581	-	-
				建物・施設賃貸料 等の支払い	4,955	前払費用 未払金	234 205
				出向負担金の支払い	14,972	未払金	6,401
				出向負担金の受入	103,769	未収入金	1,389
				通信回線負担保守	1,072	未払金	273
				事故賠償工事費負担	347	-	-
				鉄道建設・運輸施設整備 支援機構			完成工事高
親会社の子会社	(株)北海道 ジェイ・アール商事	-	資金の貸付 及び借入	CMS 貸付金利息	226	CMS 短期貸付金	1,236,150
				借入金の支払利息	7,909	1年内返済予定の 長期借入金	590,000
				-	-	長期借入金	1,572,500
				-	-	未払経過利息	350
			物品販売等	固定金具の販売	256	リース債務	1,359,952
				固定資産の購入	6,514	預り保証金	3,178
				材料の購入	11,949	未収入金	-
				備消耗品等の購入	28,776	未払金	2,379

- 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
- 資金の貸付及び借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
- 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 23,353円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 535円00銭 |

6. 当期純損益額

当期純利益 124,708千円

7. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また「0」は、金額が表示単位未満であることを示し、「-」は零又は該当数字がないことを示しております。